【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年２月13日
【四半期会計期間】	第96期第３四半期（自　平成30年10月１日　至　平成30年12月31日）
【会社名】	中央発條株式会社
【英訳名】	CHUO SPRING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　髙江　曉
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地
【電話番号】	〈052〉623－1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長　　矢澤　文希
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地
【電話番号】	〈052〉623－1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長　　矢澤　文希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第３四半期連結 累計期間	第96期 第３四半期連結 累計期間	第95期
会計期間		自 平成29年４月１日 至 平成29年12月31日	自 平成30年４月１日 至 平成30年12月31日	自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日
売上高	(千円)	62,649,359	61,766,396	83,655,267
経常利益	(千円)	2,657,362	2,271,094	3,350,532
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,375,369	1,364,984	2,089,813
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	4,165,410	275,410	4,128,472
純資産額	(千円)	58,599,847	57,782,862	58,562,551
総資産額	(千円)	90,602,084	82,793,253	87,851,036
１株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	219.54	217.95	333.60
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	60.4	65.4	62.3

回次		第95期 第３四半期連結 会計期間	第96期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成29年10月１日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月１日 至 平成30年12月31日
１株当たり四半期純利益	(円)	107.75	67.75

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．当社は、平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、１株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
５．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております

２ 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社21社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態の状況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は345億７千６百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億７千８百万円減少（11.2％減）いたしました。これは主に現金及び預金の減少（46億５千５百万円）によるものであります。固定資産は482億１千６百万円となり、前連結会計年度末に比べ６億７千９百万円減少（1.4％減）いたしました。これは主に投資有価証券の減少（９億２千８百万円）によるものであります。

この結果、総資産は827億９千３百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億５千７百万円減少（5.8％減）いたしました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は156億２千７百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億５千７百万円減少（28.6％減）いたしました。これは主に１年内返済予定の長期借入金の減少（45億２百万円）と賞与引当金の減少（７億２千４百万円）によるものであります。固定負債は93億８千２百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億７千９百万円増加（26.7％増）いたしました。これは主に長期借入金の増加（24億５千７百万円）によるものであります。

この結果、負債合計は、250億１千万円となり、前連結会計年度末に比べ42億７千８百万円減少（14.6％減）いたしました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は577億８千２百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億７千９百万円減少（1.3％減）いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少（10億９千８百万円）と非支配株主持分の減少（２億２千５百万円）及び利益剰余金の増加（６億７千６百万円）によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.4％（前連結会計年度末は62.3％）となりました。

② 経営成績の状況

当第３四半期連結累計期間における国内売上高は、シャシばね等の車両メーカー向け主力製品の需要減少により、前年同四半期と比べ、減少いたしました。

海外においては、北米のコントロールケーブルの需要減少、インドネシアにおける売上高減少があったものの、引き続き好調な中国及びタイの売上高増加により、海外拠点全体での売上高は、増加となりました。

このような状況のなか、当社グループの当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ８億８千２百万円減収（前年同四半期比1.4％減）の617億６千６百万円となりました。

損益の状況につきましては、売上高の減少、鋼材の市況変動、インドネシアルピア安、北米の関税影響等により、営業利益が、前年同四半期に比べ６億１千３百万円減益（同26.3％減）の17億１千５百万円となりました。また経常利益は、22億７千１百万円（同14.5％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億６千４百万円（同0.8％減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

シャシばね等の車両メーカー向け主力製品の需要減少により、売上高464億７千８百万円（前年同期比1.2％減）、営業利益21億３千４百万円（同13.1％減）となりました。

〔北米〕

コントロールケーブルの需要減少もあり、売上高60億３千９百万円（前年同期比4.7％減）、営業損失１億３千６百万円（前年同期は１千２百万円の営業利益）となりました。

〔中国〕

乗用車の売れ行きが引き続き好調なため、売上高63億２千万円（前年同期比13.5％増）、営業利益７億９百万円（同69.4％増）となりました。

〔アジア〕

タイの売上増加があったものの、インドネシアにおける売上減少もあり、売上高75億９千８百万円（前年同期比4.4％減）、営業利益１億９千６百万円（同60.7％減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、９億９千８百万円（前年同四半期比18.0％増）であります。

ビジネス拡大に向けて、より正確な研究開発費の総額を把握することの重要性が増したため、研究開発費の集計範囲を見直しております。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成31年２月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,599	6,385,599	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	6,385,599	6,385,599	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年10月１日～平成30年12月31日	―	6,385,599	―	10,837,208	―	11,128,923

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 122,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,203,200	62,032	―
単元未満株式	普通株式 59,599	―	―
発行済株式総数	6,385,599	―	―
総株主の議決権	―	62,032	―

(注) １．「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	122,800	―	122,800	1.92
計	―	122,800	―	122,800	1.92

(注) １．当第３四半期会計期間末現在の自己株式数は、123,000株であります。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成30年10月１日から平成30年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成30年４月１日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第95期連結会計年度　　有限責任監査法人トーマツ

第96期第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間　　太陽有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,666,718	10,011,364
受取手形及び売掛金	13,022,993	12,359,134
電子記録債権	2,687,125	2,766,593
商品及び製品	2,136,086	2,172,847
仕掛品	1,193,440	1,425,645
原材料及び貯蔵品	4,197,163	4,518,014
未収入金	387,217	351,619
その他	675,816	985,013
貸倒引当金	△11,718	△13,779
流動資産合計	38,954,844	34,576,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,141,673	29,399,471
減価償却累計額	△22,043,641	△22,486,824
建物及び構築物（純額）	7,098,032	6,912,647
機械装置及び運搬具	59,764,013	60,351,831
減価償却累計額	△50,356,293	△51,014,511
機械装置及び運搬具（純額）	9,407,720	9,337,320
土地	9,266,166	9,326,024
建設仮勘定	1,675,173	1,608,715
その他	9,517,174	9,752,903
減価償却累計額	△8,568,157	△8,792,625
その他（純額）	949,016	960,277
有形固定資産合計	28,396,109	28,144,985
無形固定資産		
のれん	8,002	3,200
その他	317,092	323,950
無形固定資産合計	325,094	327,151
投資その他の資産		
投資有価証券	17,495,152	16,566,856
長期前払費用	434,447	420,131
繰延税金資産	394,849	370,582
退職給付に係る資産	1,624,477	2,156,465
その他	293,979	299,385
貸倒引当金	△67,918	△68,757
投資その他の資産合計	20,174,988	19,744,664
固定資産合計	48,896,192	48,216,800
資産合計	87,851,036	82,793,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,186,527	7,985,521
電子記録債務	2,497,794	1,974,417
短期借入金	1,138,794	999,563
1年内返済予定の長期借入金	4,556,207	53,651
リース債務	451,117	426,512
未払金	730,658	360,569
未払費用	1,615,842	1,806,194
未払法人税等	296,574	190,575
賞与引当金	1,574,451	849,994
役員賞与引当金	79,169	63,560
製品保証引当金	21,534	18,965
返品調整引当金	―	40,783
その他	736,440	857,308
流動負債合計	21,885,113	15,627,619
固定負債		
長期借入金	357,562	2,814,705
リース債務	593,243	356,639
繰延税金負債	4,464,874	4,263,431
役員退職慰労引当金	277,070	255,397
退職給付に係る負債	1,470,349	1,452,561
資産除去債務	123,155	125,269
その他	117,115	114,767
固定負債合計	7,403,371	9,382,772
負債合計	29,288,484	25,010,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,038,654	11,056,764
利益剰余金	23,647,063	24,323,095
自己株式	△572,950	△576,742
株主資本合計	44,949,975	45,640,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,848,346	9,749,712
為替換算調整勘定	△697,345	△839,241
退職給付に係る調整累計額	△370,117	△373,950
その他の包括利益累計額合計	9,780,883	8,536,520
非支配株主持分	3,831,692	3,606,015
純資産合計	58,562,551	57,782,862
負債純資産合計	87,851,036	82,793,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成30年４月１日 至 平成30年12月31日）
売上高	62,649,359	61,766,396
売上原価	54,022,091	53,693,338
売上総利益	8,627,268	8,073,058
返品調整引当金繰入額	62,547	40,783
差引売上総利益	8,564,721	8,032,275
販売費及び一般管理費	6,236,256	6,316,818
営業利益	2,328,464	1,715,456
営業外収益		
受取利息	11,811	15,347
受取配当金	517,957	555,010
為替差益	－	119,259
その他	56,876	105,487
営業外収益合計	586,644	795,104
営業外費用		
支払利息	112,580	72,774
為替差損	1,102	－
支払補償費	58,142	－
ＰＣＢ処理費用	16,732	69,460
その他	69,189	97,232
営業外費用合計	257,747	239,467
経常利益	2,657,362	2,271,094
特別損失		
固定資産除売却損	2,102	－
減損損失	227,841	3,338
特別損失合計	229,944	3,338
税金等調整前四半期純利益	2,427,418	2,267,756
法人税、住民税及び事業税	505,276	368,921
法人税等調整額	424,053	297,846
法人税等合計	929,330	666,767
四半期純利益	1,498,087	1,600,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	122,718	236,004
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,375,369	1,364,984

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年12月31日）
四半期純利益	1,498,087	1,600,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,101,300	△1,108,091
為替換算調整勘定	503,151	△214,884
退職給付に係る調整額	62,870	△2,603
その他の包括利益合計	2,667,322	△1,325,578
四半期包括利益	4,165,410	275,410
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,910,092	120,620
非支配株主に係る四半期包括利益	255,317	154,789

【注記事項】

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（返品調整引当金の計上）

一部の国内連結子会社において、季節商品であるタイヤチェーンの返品に備えるため、第３四半期連結累計期間の売上高に対して過去の返品実績率に基づく将来の返品見込額を返品調整引当金として計上しております。

当第３四半期連結会計期間末における計上額は40,783千円であります。

なお、タイヤチェーンの返品は当連結会計年度末までに完了するため、当引当金は当連結会計年度末には全額を取り崩す予定です。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年12月31日）
減価償却費	2,523,561千円	2,521,982千円
のれんの償却額	4,801千円	4,801千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年４月27日 取締役会	普通株式	313,283	5	平成29年３月31日	平成29年５月31日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	250,571	4	平成29年９月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年４月26日 取締役会	普通株式	375,814	60	平成30年３月31日	平成30年６月６日	利益剰余金
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	313,138	50	平成30年９月30日	平成30年11月27日	利益剰余金

（注）　平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式併合後の金額を記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	44,586,605	6,339,746	4,576,392	7,146,614	62,649,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,465,458	588	991,475	800,195	4,257,718
計	47,052,064	6,340,335	5,567,867	7,946,810	66,907,077
セグメント利益	2,456,926	12,068	418,669	500,456	3,388,120

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,388,120
未実現利益の消去等	25,898
全社費用(注)	△1,085,554
四半期連結損益計算書の営業利益	2,328,464

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	148,160	3,424	76,256	－	227,841

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	43,774,415	6,039,023	5,180,191	6,772,766	61,766,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,704,093	187	1,140,733	825,565	4,670,580
計	46,478,508	6,039,211	6,320,925	7,598,332	66,436,977
セグメント利益又は損失（△）	2,134,916	△136,840	709,192	196,492	2,903,760

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,903,760
未実現利益の消去等	△6,194
全社費用(注)	△1,182,108
四半期連結損益計算書の営業利益	1,715,456

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	863	－	2,474	－	3,338

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年12月31日）
１株当たり四半期純利益	219円54銭	217円95銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,375,369	1,364,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,375,369	1,364,984
普通株式の期中平均株式数(株)	6,264,690	6,262,939

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

平成30年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額…… 313,138千円

（ロ）１株当たりの金額…… 50円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 平成30年11月27日

（注）　平成30年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年２月12日

中央発條株式会社
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　高　木　　勇　印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　坂　本　　潤　印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成30年４月１日から平成31年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成30年10月１日から平成30年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成30年４月１日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年３月31日をもって終了した前連結会計年度の第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成30年２月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年６月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。